

強制動員真相究明 ネットワークニュース No.26 2025年5月19日

編集・発行：強制動員真相究明ネットワーク

(共同代表／飛田雄一、庵澄由香 事務局長／中田光信 事務局次長／小林久公)

〒657-0051 神戸市灘区八幡町 4-9-22 (公財)神戸学生青年センター内

ホームページ：<https://ksyc.jp/sinsou-net/> E-mail : shinsoukyumei@gmail.com

TEL:078-891-3018 FAX:078-891-3019(飛田)郵便振替<00930-9-297182 真相究明ネット>

<目 次>

第17回強制動員真相究明全国研究集会・青森

「大湊海軍施設部への強制動員と浮島丸事件」の案内

-2-

強制動員問題の解決、それは今を生きる私たちの課題

強制動員問題解決と過去清算のための共同行動事務局 矢野秀喜 -4-

声明 戦争と植民地支配で傷つけられた人間の尊厳の回復を求めて

～戦後80年・日韓基本条約締結から60年を迎えて～ -7-

声明への賛同をお願いします！ -10-

江戸時代の天領佐渡はいまだ続いているのか

佐渡市議会議員 荒井眞理 -11-

遺骨収容実現のために 第3次クラウドファンディングにご協力ください！

長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会 山内弘恵 -14-

強制労働博物館の誕生－朱鞠内を和解と平和の森に

NPO法人東アジア市民ネットワーク代表 殿平善彦 -17-

「フィールドワーク武蔵野と朝鮮人」

強制動員真相究明ネットワーク会員 竹内康人 -21-

日韓会談文書情報公開運動の到達点と課題

日韓会談文書等管理委員会 山本 直好 -24-

出版案内

真相究明ネットニュース合本（2冊）発行 -26-

会費納入のお願い -27-

第17回強制動員真相究明全国研究集会・青森

「大湊海軍施設部への強制動員と浮島丸事件」

日 時 2025年8月23日(土) 13:00~17:00

場 所 アピオあおもり(青森県男女共同参画センター)大研修室1

(青森市中央3-17-1 TEL 017-732-1010)

参加費 一般 1000円 (学生無料) ※現地参加・オンラインとも

13:00 開会

13:05 大湊関連の報告

大湊施設部・大間鉄道工事への朝鮮人強制動員(仮)

今村修(青森空襲を記録する会)

大湊施設部への動員と浮島丸事件追悼活動(仮)

村上準一(浮島丸下北の会)(予定)

青森・地域の歴史を語り継ぐ(仮)

小瑠史朗(弘前大学)

海軍軍属個票からみた大湊施設部への朝鮮人動員

竹内康人(強制動員真相究明ネットワーク)

<休憩>

15:15~17:00 全国からの報告

徴用工(強制動員)問題、遺骨問題、笹の墓標展示館の開館など(予定)

主 催 強制動員真相究明ネットワーク

〒657-0051 神戸市灘区八幡町4-9-22(公財)神戸学生青年センター気付

ホームページ: <http://www.ksyc.jp/sinsou-net/>

e-mail shinsoukyumei@gmail.com

<交通案内>

青森市営バス JR青森駅 (④のりば)

- ・浪館・中央循環線（右回り）「アピオあおもり」下車
- ・市民病院線、横内環状線、問屋町行き、
- ・浜田循環線、朝日放送行き、青森公立大学行き
「働く女性の家前」下車 徒歩3分
- タクシー・車
- ・青森駅～約10分・新青森駅～約20分
- ・青森中央IC～約15分・青森空港～約30分

付近地図



QRコード



研究集会参加申込みフォーム

<https://forms.gle/fugj4LKbsbPkCPTEA>

※ 会場参加90名 オンライン100名まで

大湊フィールドワーク

大間鉄道跡、大湊施設部地下壕、大湊施設部跡、浮島丸出港地

◎日 時 8月24日（日） ◎参加費 3000円（バス代）

9:15 下北駅集合（下北交通・マイクロバスで移動）

9:30 下北駅 バス出発

フィールドワーク

14:00下北駅バス着 現地解散（14:13大湊発、14:17下北→16:10青森着）

前泊の場合 20:31青森→22:28大湊着 下北 or 大湊泊

当日発の場合 6:53青森→下北9:03着

※ 列車のダイヤはご自身で確かめてください

QRコード

フィールドワーク申込みフォーム

<https://forms.gle/XbcCfB6h72eurpQDA>

募集人員（20名）になり次第締め切れます



<参考>

青森県大湊港を出港した浮島丸は、8月24日京都の舞鶴湾で沈没しました。例年8月22日に大湊では、浮島丸下北の会による追悼会が開催されています。

今年も例年通り開催の予定です。

日 時 8月22日（金） 13:30～（むつ市中央公民館駐車場）

その後むつ市中央公民館で交流会（予定）

<問合わせ> e-mail shinsoukyumei@gmail.com まで

強制動員問題の解決、それは今を生きる私たちの課題

強制動員問題解決と過去清算のための共同行動事務局 矢野秀喜



大法院判決の原告の李春植さんの遺影を掲げて日本製鉄本社前で訴える長男の李昌煥さん

4月11日、強制動員問題解決と過去清算のための共同行動は韓国から強制動員訴訟原告の遺族らを招き、対被告企業行動、院内集会を実施しました。この行動（院内集会）のタイトルは、「強制動員問題は終わったのか？原告遺族は訴える」。なぜ、このようなタイトルで行動・集会を企画したのか？それは、強制動員問題があたかも解決したかのような“空気”がこの国を覆いつつあるからです。

先ず、尹錫悦前政権が「解決策」（第三者弁済）を打ち出して以降、日韓政府間の関係は

“修復”され、首脳会談も繰り返し開催されるに至りました。これに伴い日韓間の人的往来も1千万人を超える、相互の国民感情も“好転”、その中で歴史問題じたいが後景に退きました。

さらに昨秋、「解決策」反対運動の象徴的存在であった生存原告の梁錦徳さん（名古屋三菱訴訟原告）、李春植さん（日鉄訴訟原告）—正確には、そのご家族—が、財団から賠償金相当額を受領されました（注：お二人は認知症、老衰一せん妄症状等で自分の意思が表明できる状況にはありませんでした）。これを財団は報道機関にリーク、日韓のメディアはそれを鵜呑みにして報じました。「解決策」は被害者に受容され、有効であるかのような宣伝がなされました。

こうして日韓、とりわけ日本の中では強制動員問題は終わったかのようなムードが広がっています。そしてこの国は急速に「戦争する国」へと変わりつつあります。

しかし、強制動員問題は今も未解決のままにあります。そのことを日本社会に、市民、報道機関、国議員、そして何よりも当の被告企業に伝えるために、私たちは4月11日の行動、集会を企画したのです。

私たちの招きに応じられ、ご遺族の李昌煥さん（故・李春植さんの長男）、ソウル、光州の支援団体代表が来日しました（注：来日される予定であった故・鄭昌喜さんご子息お二人は、長男・鄭鐘建さんが急病で入院され、来日できなくなりました）。

4月11日、来日メンバー、日本の支援者は先ず三菱重工、日本製鉄を訪れ、面会・話合いを求めました。両社には事前に遺族が赴くことを伝え、問題解決に向けての要求事項も伝えてありました。日本製鉄に対しては4月3日に「原告李春植さんのご遺族李昌煥さんとの面会に応じること」「『日本製鉄グループ人権方針』で示しているあらゆる人権を尊重する立場から元徴用工被害者問題の解決を図ること」を求めていたのです。しかし、両社はともに遺族、支援者を門前払い、警備員に対応させて、担当者は顔を出すこともありませんでした。

このような対応に対し、李昌煥さんは「はるばる訪ねてきたのに対話できない。残念極まりない」と言い、「最小限の反省、真摯な謝罪の一言が、そんなに難しいのか」と述べられました。

「日本製鉄グループ人権方針」は、「国際人権章典」「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持・尊重することを謳い、「人権尊重に最大限配慮しつ

つ、高い倫理観をもって事業活動を展開する」と表明しています。しかし、この日の日鉄の対応にはその片鱗すらうかがえませんでした。

対企業行動の後には、日本政府・外務省要請を計画していました。しかし、外務省側は、「日程が調整できない」という理由で遺族らとの面談・要請を断ってきました（注：昨年は「原告とは会えない」と言う理由で断っていました）。こうして被告企業も日本政府も、「請求権協定で解決済み」との立場に固執し、頑なに強制動員被害者、遺族と会って、話し合うことを拒んだのです。

しかし、1965年の日韓条約締結時、日本政府は朝鮮植民地支配について反省もしなければ謝罪もしていません。強制動員についても「帝国臣民」を動員したまでであって、強制労働条約違反、不法などという認識は持ち合わせていませんでした。しかし、今やIL0は日本が戦時中に行った大規模な徴用を強制労働条約違反と認定しています。強制動員訴訟では、日韓の司法はともに企業が行った韓国人労務動員を違法と認め、加害企業に賠償責任があったと述べているのです（注：日本の司法は、時効、別会社等を理由に請求自体は棄却した）。これでどうして「解決済」と言えるのか、被害者・遺族に対して説明する責任があります。しかし、両者ともひたすら逃げるだけの対応に終始しています。

午後4時から開催した院内集会には会場・オンライン参加合わせて約170名の方に参加していただきました。国会議員では小池晃参議院議員（共産党書記局長）、大椿ゆうこ参議院議員（社民党副党首）が参加され、それぞれ挨拶をいただきました。

大椿議員「尹錫悦大統領が罷免され大統領選挙が行われる。日本政府は大統領が代わったらどうなるのかと不安を抱いているというが、大間違いだと思う。私は、第三者弁済、ザケルナと思っている。あくまで日本政府と企業が謝罪、賠償すべきこと。過去の強制労働の歴史が総括できないから外国人技能実習生問題が温存されている。この問題を解決するため努力する」

小池議員「『第三者弁済を受け取られた方にはそれぞれ事情があると思うが、企業が謝罪もしていないのでは納得が得られるわけがない。強制動員は人権侵害、と司法は認定した。日韓の司法・政府とも『個人の請求権は消滅していない』と言っている。その立場で一步進めるのが政治の責任。根本的には、侵略戦争、植民地支配に対し謝罪と反省を自分の言葉で語る政治に変えていくことが必要だ』

そして、集会で李昌煥さんは、尹錫悦政府の第三者弁済のために、残念ながら私たちの家族に問題が生じてしまいましたが、私は日本政府と日本製鉄に謝罪と賠償を強く求めます。日本政府と戦犯企業が、心から謝罪し賠償することだけが、被害者の大きな傷と長年にわたる苦しみを癒す唯一の道です」と述べられ、最後に「父の遺志を受け継ぎ、日本政府と日本製鉄から謝罪と賠償を勝ち取るために最後まで頑張る」との決意を表明されました。

また、急病のため来日できなくなった鄭鐘建・鐘伍さんご兄弟は書面で、「父は亡くなるまで、日本政府と三菱による謝罪と賠償を望んでいました。お金よりも重要なのは、強制動員被害の認定と謝罪です。日本は植民地支配と侵略戦争の結果、韓国の同胞を強制労働と戦争に動員して犯した違法行為を、未だに認めていません。日本が過去を反省しなければ、再び歴史は繰り返されるでしょう。私たちは、家族の事情により第三者弁済を受け入れざるをえませんでしたが、三菱は何の責任も取っていません。私た



衆議院第一議員会館大会議室で開催された「強制動員問題は終わったのか？原告遺族は訴える」院内集会

ちは、父の志を受け継ぎ、三菱から必ずや謝罪を勝ち取ります」と訴えておられました（注1）。

鄭さんご兄弟のメッセージを代読された市場淳子さん（韓国の原爆被害者を救援する市民の会代表）は、「ご家族は事情により第三者弁済を受けたが、三菱重工の財産を差し押さえる裁判（注2）では勝訴していた。財団が、第三者弁済を受け入れる誓約書に、その裁判を取り消さない限り払えないという条件を付けてきたために、泣く泣く取り下げてお金を受け取った。しかし、強制連行・強制労働・被爆という三重の被害は事実だ」と言われ、鄭さんご兄弟が三菱重工から謝罪を受けるまで闘おうとされていることがいかに正しいことかを強くアピールされました。

加害者側の謝罪、賠償だけが被害者の傷と苦しみを癒す道なのです。何の関係もない財団がお金を払って、重大な人権侵害である強制動員問題が「解決」するなどということはあり得ないです。

集会で特別報告に立たれた川上詩朗弁護士は、「自分はもうここで働くのはいやだ。帰りたい。本来、人間であるならば、自らの生活を自由に決めることができる。自己決定が人間の尊厳の本質。それが奪われ、人間性そのものが否定される、これこそが重大な人権侵害。強制連行・強制労働は重大な人権侵害。80年以上、人権回復が行われずにきていることは異常な事態」と言い、「日本政府には憲法上、人権を尊重し、擁護する義務がある。企業にも人権を尊重する責任がある。国連の『ビジネスと人権に関する指導原則』で明確。真の解決を図るために政府と企業は自らの人権侵害の事実と責任を認め、謝罪と賠償をすることが重要」と指摘しました。そして、「それは二度と同じ過ちを繰り返さないためであり、真に人権が尊重され、平和な社会を築くという、現代および未来をつくりあげていくテーマでもある」と締めくくられました（注3）。

以上、遺族の訴え、国会議員のご挨拶、そして川上弁護士の特別報告等で、戦争、植民地支配下で行われた強制動員という重大な人権侵害は、加害者側（日本政府、企業）が事実を認め謝罪し、賠償すること抜きには解決しないこと、第三者弁済などいう策では被害者の人権、尊厳は回復しえないことを再確認することができました。そして、それを実現することは、今「戦争する国」に進みつつあるこの国を人権を尊重し、平和を第一とする国へと引き戻していく道でもあることが明らかにされました。

戦後補償を実現することは、戦争・植民地支配被害者のためですが、それは同時に今を生きる私たち、自分たちのためでもあるのです。

戦後80年、日韓条約60年のこの年、このことをこの社会に広げ、共感と支持を広げていくことが私たちに問われています。

注1：李昌煥さん、鄭鐘建・鐘伍さんの訴え、故・朴海玉さんの長男・林哲熙さんのメッセージは、「強制動員問題解決と過去清算のための共同行動」のHPにアップしています。

<https://181030.jimdofree.com/%E3%82%A4%E3%83%99%E3%83%B3%E3%83%88%E6%A1%88%E5%86%85-1/>

注2：2月18日、韓国ソウル中央地裁は、強制動員被害者の遺族（鄭鐘建さんら）らが三菱重工業の孫会社に当たる「MHパワーシステムズコリア」を相手取って起こした損害賠償訴訟で、約8,300万ウォン（約870万円）を支払うよう命じる判決を言い渡した。

<https://japanese.joins.com/JArticle/330059>

注3：川上弁護士の特別報告は、3月13日に発表された声明「戦争と植民地支配で傷つけられた人間の尊厳の回復を求めて～戦後80年・日韓基本条約締結から60年を迎えて～」をベースとしたものです。この声明の全文については下記サイトに掲載しています。

<https://181030.jimdofree.com/%E5%A3%B0%E6%98%8E/>

声明 戦争と植民地支配で傷つけられた人間の尊厳の回復を求めて ～ 戦後 80 年・日韓基本条約締結から 60 年を迎えて～

アジア・太平洋戦争が終わり今年で 80 年を迎えます。

日本は柳条湖事件（1931 年）以降、中国侵略からアジア・太平洋地域へと戦争を拡大し、その結果、中国で 1000 万人以上、インドネシア、ベトナム、インド、フィリピン、朝鮮等アジア・太平洋諸国では併せて約 900 万人以上といわれるほど多くの人々を犠牲にしました。他方、大規模空襲、沖縄戦、広島・長崎の原爆投下を受け、国内外で日本人も 310 万人（軍人・軍属 230 万人、民間人 80 万人）が亡くなりました。「帝国国防方針」で「国家戦略」を「満州、大韓帝国に扶植した利権と東南アジア・中国に拡張しつつある民力の発展の擁護・拡張」と定め、日清・日露戦争からアジア・太平洋戦争へと戦争を重ねてきたことが、このような惨禍を招きました。このことは、「日本を守る」と言いつつ軍備を増強し軍需産業を進展させることが、悲惨な結果を生むことを私たちに示しているのではないでしょうか。

今年は日韓基本条約締結（1965 年）から 60 年を迎えます。

日本は、1910 年韓国併合条約により朝鮮を植民地とし、日本の統治下に置きました。そこでは、行政・立法などを分離せず、朝鮮総督府が軍隊や警察を使って統治するという専制政治を行いました。その下で、土地や米などの生産物を奪い、朝鮮人が自決権に基づき独立を求めるのを抑圧し、日本への同化を強制しつつ、参政権をはじめとする政治的な権利を十分に与えないなどあらゆる分野で朝鮮人を差別しました。戦時中には、「総力戦」遂行のため、「帝国臣民」として戦争に動員しました。日本の朝鮮に対する植民地支配は、朝鮮の人々の尊厳を傷つけたのです。

植民地支配を受けた朝鮮の人々の尊厳が傷つけられたことは、重大な人権侵害です。本来、日本は終戦後に朝鮮の人々の尊厳を回復すべきでした。ところが、1965 年の日韓基本条約は、韓国併合条約が「もはや無効である」と確認したにとどまりました。日本は植民地支配の不法を認めず、反省、謝罪も表明しませんでした。また、同条約では、韓国政府を朝鮮半島の「唯一の合法政府」と規定し南北分断に加担することになりました。その後も、朝鮮の人々の尊厳の回復や差別意識の払拭が十分にされずにその影響が今日にまで及び、新たな差別が生じています。また、日本はいまだに朝鮮民主主義人民共和国とは国交を結んでいません。これらの事実は、日本が朝鮮植民地支配の過去に向き合わず、それを克服しきれないことを示しているのではないでしょうか。

戦争及び植民地支配で生じた人権問題の象徴のひとつが朝鮮人の強制連行・強制労働です。

日本の植民地支配の下、朝鮮の人々は、甘言で釣られたり騙されたりして、自分の意に反して日本企業へ連行され（強制連行）、厳しい監視の下、長時間働かされ（強制労働）、命を失う者もいました。朝鮮の人々は、奴隸のように扱われ、生命、自由及び幸福追求や、民族としての権利が侵され、人間の尊厳が奪われるという重大な人権侵害を受けました。それに対して日本企業は人権を回復すべき責任を負います。

また、強制連行・強制労働は、戦争による軍需産業での人手不足を補うために日本政府が立てた労務動員計画及び国家総動員法・国民徴用令などに拠り行われたのですから、当然日本政府に責任があります。人権を尊重し擁護すべき責任を負う日本政府は、自ら人権を回復するとともに、日本企業に対して、人権回復を働きかけるべきです。

日本政府や日本企業は人権回復のため何をすべきでしょうか。

日本政府及び日本企業が責任を果たすためには、被害者の要求に誠実に向き合うことが大切です。

被害者らは、人権侵害の事実と責任を認め、謝罪し、謝罪の証として賠償し、再発防止のため必要な措置を求めていきます。それを実現するために、日韓両国の裁判所に対し、日本企業を被告として、不法行為に基づく損害賠償の訴えを提訴した被害者もいました。裁判は今も続き、たたかいは親から子へと引き継がれています。

この訴えに対し、韓国の裁判所は、強制連行・強制労働の事実を認めて違法と判断し、日本企業に対して賠償金の支払いを命じました。ところが、日本企業は賠償金の支払いを拒否しています。このような対応は、法の支配の理念や、企業は人権尊重を確保すべきであるという国連の「ビジネスと人権の指導原則」に反しているのではないかでしょうか。

他方、日本の裁判所は、日韓請求権協定により、「裁判上訴求する権能」（裁判所に訴えを求める権能）を失うと判断し、被害者の請求を棄却しました。しかしここで注目すべきは、日本の裁判所も、日本企業の人権侵害行為といえる事実と責任の発生を認めたことです。人権尊重を確保すべき責任を負う日本企業は、日韓両国の裁判所がともに認めた人権侵害行為の事実と責任を自ら認めて、自発的にその責任を果たすことが求められています。

この点、中国人の強制連行・強制労働事件について、日本の最高裁判所は、裁判上請求できないが請求権は消滅していないとし、自主的に企業が問題を解決するよう附言しました。日本企業はこれを受けて、被害者との和解に基づき加害事実を認め、謝罪し、謝罪の証として償い金を支払い、記憶継承に必要な措置を行い、侵害された被害者の人権回復を図りました。これは一つの解決方法として参考になるのではないかでしょうか。

なお、韓国国内では、強制連行・強制労働の被害者らに対して財団から金員が支払われていますが、それが支払いを拒絶している日本企業の賠償金支払債務への充当といえるのか疑問です。

平和を守り人権が尊重される社会を築くために今何が求められているのでしょうか

今日、朝鮮人の強制連行・強制労働（徴用工）問題は、日韓の国家間の問題とされています。しかし、この問題の本質は、一人ひとりの人間（個人）の尊厳を回復するという人権問題であり、戦争準備・遂行の過程で生じた平和に関わる問題でもあります。この平和と人権に関わる強制連行・強制労働問題に対して、80年以上の長きにわたり、日本政府や日本企業が、被害者に対して人権侵害の事実と責任を認めておらず、謝罪や賠償をしていないことは極めて深刻です。

「台湾有事」「北朝鮮脅威」などが煽られて軍備が増強され、今も朝鮮人などへの差別的言動、ヘイトスピーチがあとを絶ちません。ふたたび過ちを繰り返さないためにも、先の戦争及び植民地支配下での人権侵害、とりわけ強制連行・強制労働問題に誠実に向き合い、傷つけられた人間の尊厳などの回復を通して国境を越えて市民間の信頼関係を構築することが求められているのではないかでしょうか。

私たちは、平和が守られ、人間の尊厳や人権が尊重される社会を築くために、戦後80年以上もの長きにわたり問われ続けている朝鮮人の強制連行・強制労働問題の解決をめざします。

2025年3月13日

〈声明呼びかけ人〉

青波 杏（小説家）、足立 修一（弁護士）、阿部 浩己（明治学院大学教授）、殷 勇基（弁護士）、鵜飼 哲（一橋大学名誉教授）、内田 雅敏（弁護士）、太田 修（同志社大学教授）、大森 典子（弁護士）、岡 真理（京都大学名誉教授）、勝村 誠（ウトロ平和祈念館館長）、加藤 圭木（一橋大学教授）、加藤 直樹（ノンフィクション作家）、川上 詩朗（弁護士）、在間 秀和（弁護士）、申 惠丰（青山学院大学教授）、高橋 哲哉（東京大学名誉教授）、高村 薫（小説家）、張 界満（弁護士）、崔 善愛（ピアニスト・『週刊金曜日』編集委員）、外村 大（東京大学教授）、中沢 けい（小説家・法政大学教授）、中村 一成（ジャーナリスト）、平岡 敬（元広島市長）、吉澤 文寿（新潟国際情報大学教授）

声明

戦争と植民地支配で傷つけられた 人間の尊厳の回復を求めて

～戦後80年・日韓基本条約締結から60年を迎えて～

戦後80年を迎えました。平和が守られ人権が尊重される民主的な社会をめざして戦後が始まりました。ところが、強制連行・強制労働問題や日本軍「慰安婦」問題など、戦前に侵された人権が今もまだ回復されずに続いている、現在直面している人権問題です。真に平和が守られ人権が尊重される未来社会を築くため、この声明を通して、なぜ長年人権が回復されないのか、何をなすべきかとともに考えてみませんか。川上詩朗（弁護士）

賛同お願いします！

自分と他者の尊厳の重さはどこまでも等しいはずだ。かつて武力で朝鮮半島を「強制併合」した日本は、その歴史を心から悔やみ謝罪している、といえるだろうか。わたしは幼少期からずっと「あの植民地支配さえなければ・・・もっと別の人生があったはずだ」という在日朝鮮人1世らの呻きを聞きながら育った。そして日本全国各地には強制連行による犠牲者の朝鮮人遺骨が置き去りにされたままだ。戦後80年経つにもかかわらず・・。日本はいつ、どうすればこの事実に向き合うのだろうか。崔善愛（ピアニスト）

現在、日本に住む外国人は370万人あまりだそうです。そのうち多くの人は日本で働く労働者です。日本政府は外国人労働者を保護する義務を負っています。過去の植民地政策時代にとった労働者政策の過失について謝罪することも反省の弁を述べることもできない日本政府は、現在、日本国内で働く外国人労働者を保護することができるでしょうか。日本政府は外国人労働者を保護する義務を負っています。植民地主義の時代の過酷な朝鮮人労働者労働者に対する過失は、決して過去のものではありません。過去の過失に対して反省し誠実な対応をすることが、現在をよりよくするための考え方、感じ方を生み出すものだと信じます。中沢けい（小説家）

声明への賛同フォーム

<https://forms.gle/zjJuCZYBVH5oYXv7>

QRコード



<声明呼びかけ人>

青波杏（小説家） 足立修一（弁護士） 阿部浩己（明治学院大学教授） 殷勇基（弁護士） 鵜飼哲（一橋大学名誉教授） 内田雅敏（弁護士） 太田修（同志社大学教授） 大森典子（弁護士） 岡真理（京都大学名誉教授） 勝村誠（ウトロ平和祈念館館長） 加藤圭木（一橋大学教授） 加藤直樹（ノンフィクション作家） 川上詩朗（弁護士） 在間秀和（弁護士） 申惠丰（青山学院大学教授） 高橋哲哉（東京大学名誉教授） 高村薰（小説家） 張界満（弁護士） 崔善愛（ピアニスト・『週刊金曜日』編集委員） 外村大（東京大学教授） 中沢けい（小説家・法政大学教授） 中村一成（ジャーナリスト） 平岡敬（元広島市長） 吉澤文寿（新潟国際情報大学教授）

連絡先：強制労働問題解決と過去清算のための共同行動

<https://181030.jimdofree.com/> E-mail: 181030jk@gmail.com

江戸時代の天領佐渡はいまだ続いているのか

佐渡市議会議員 荒井眞理

まず大枠として、佐渡市議会での私の一般質問に対する市長の姿勢について答弁と私の所感をご報告します。

世界遺産についてユネスコの求める「全体の歴史」を語るにあたり、佐渡金山についても明治以降の説明ができる資料の展示や、佐渡金山では有名な水替え無宿人や遊廓の遊女たちなど説明が必要だと質していますが、市長はユネスコの求める「全体の歴史」については全く理解を示さない答弁をしています。その態度には個人的には驚き、世界遺産のある佐渡市の市民としては恥ずかしく思いますが、この通奏低音のように流れている態度は佐渡市長の独断ではないと思われます。

合わせて、相川郷土博物館内の朝鮮人労働者に関する展示に関する内容の偏りを質すと、（外交で決めてきたことであり）全て国が決めている、という説明です。また、展示資料を見た人々からは、コピーをただ貼ったのみでそれらが何の意味を成しているのか解説板も説明書きもなく解らないとよく指摘されるため、せめて展示物の説明の無さを改善するようにと求めていますが、管理は国であり、地方自治体である佐渡市では決めることができないという姿勢です。私は、せめて共同管理とすべき、と質していますがその制度にも関心を持ちません。

佐渡金山労働者の追悼式はどうなるのか

昨年11月24日に開催された追悼式を巡っては混乱の収まらない中の開催だったと言わざるを得ません。1週間前になんでも追悼式開催に関する正式な発表がなく、国を超えたマスコミから、議員は情報を持っているか、と私にすら情報を求めて問い合わせの嵐が押し寄せてきたと言っても過言ではありませんでした。

この責任者は誰か、と議会で質問しましたが、佐渡市は国と県の指示待ちで動いており、混乱の確たる理由の説明はありませんが、一部韓国メディアから聞いた情報によりますと、追悼式の性格について韓国側が日本の原案に同意できないとして、金山労働者に対する「感謝」を前面に出そうとする日本側との折り合いをつけるのに時間がかかっていた模様です。最終的には「『佐渡島の金山』追悼式」という意味不明な名称での開催でした。

韓国政府側では、ご遺族数家族の参列も考慮してこられましたが、日本側の準備した追悼式には参加せず、翌25日に第4相愛寮跡地で韓国側のみの参列により行われました。これはこれで、ご遺族にとってはある意味では最も心安らぐ追悼の場での式であったと思います。これまで韓国国会議員の皆さんのが来られる際にもこの現場での追悼をして来られました。

ただ、日本側でも市民レベルでは追悼式を様々行ってきた団体などがあり、その者共も関与できる形が望ましいと私は個人的に考え、25日の前日と当日早朝に大量の落ち葉の掃き掃除をすることで参加の印としました。

いずれにしても、この事態を招いた責任は日本政府にあり、ユネスコ世界遺産委員会で国際社会に約束した重い責任を自覚し、反省し、今年は国際社会から期待されたとおりに実行されるよう丁寧に企画すべきと考えます。

佐渡市には、さまざまな金山労働者の実態を最も身近に知っている立場であり、感謝の一言では済まされないことを主張してほしいと思います。そのことを現場の職員に伝え「分かりました」との答えもいただいています。

杉本奏二 元佐渡鉱山労務係の書簡コピー残り見つかる

今年2月上旬に元「つなぐ会」の金山教勇さんのお宅を整理していたところ、1974年7月25日に杉本奏二（元佐渡鉱山労務係外勤）が朝鮮半島に募集に出かけた記憶を綴った書簡のコピーが出てきました。これまで林道夫さん保管のコピーに欠落していた4頁分が揃いました。

金山さん保管のコピーは佐渡で保管し、PDF化してあります。どなたかが文字起こしをしたという報告は聞いておりません。

相愛寮など朝鮮人労働者関係跡地の説明看板課題

今年2月28日に朝鮮人労働者たちが当時居住・生活した跡地などを示す現地説明立看板が、仮の物から完成版に付け替えられました（写真1参照）。今現在居住・生活跡地と言える場所は3つの相愛寮、金剛塾、山ノ神住宅、共同炊事場の6か所が分かっています。



写真2 第3相愛寮の看板と奥に共同便所跡が一直線に並ぶ

昭和13（1938）年以降、佐渡鉱山では金の増産に向けて新たな施設の整備が進められ、相川地区内に鉱山労働者のための住宅が多く建設されました。

相川庄右衛門町にあった第三相愛寮は、鉱山労働者の単身者用の寄宿舎として利用され、戦時中、この寄宿舎に朝鮮半島出身の労働者が居住していたことがわかる記録（昭和18年5月末時点では157人在籍）が残っています。

写真1相愛寮に新たに付け替えた説明

説明板は、3つの相愛寮について書き改められた文面は3者同じものですが、収容人数は寮毎の数字が記されています。リニューアルの際には当時の写真を付けてほしいと行政に伝えていましたがそれではありませんでした。

第3相愛寮跡地は地主との関係で本来の位置から若干ずれていますが、共同便所であった痕跡周辺は倒木なども全て排除し、見えやすくなりました（写真2参照）。8つの穴の残る共同便所の痕跡は、当初行政には認識されていませんでしたが、昨年私が指摘し、覆いかぶさっていた倒木の整理を行政に依頼したところすぐに対応してくれたものです。

共同炊事場は、これまで行政から地主への説明が不足しており仮説明看板がなかったところ、新設されました。

一方、金剛塾跡地と山ノ神住宅については、依然として案内地図にも載らず、現地の説明立看板もありません。山ノ神住宅については、今も当時の建物に住んでおられる方々がおられることから案内地図に載せることについては慎重になっています。しかし、金剛塾は朝鮮人労働者に対する皇民化教育や技術指導を厳しく行った現場であり、説明をしない理由はあります



写真3 第3相愛寮入り口階段から見下ろし、遠方の横一線のトロッコの線路跡の手前に金剛塾があった

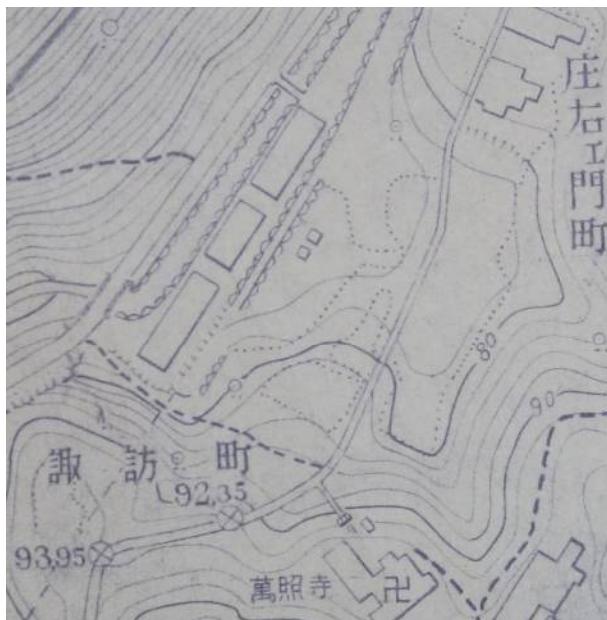


写真4 金剛塾が「諏訪町」の文字の上に3棟確認できる

ん。第3相愛寮跡地の階段から道を挟んですぐ見下ろせる場所にあります（写真3参照）。

参考までに当時の建物の地図を付けますが、トロッコの線路わきに3棟に分かれた建物が建っているのが金剛塾です（写真4参照）。見下ろした写真の右端の方に建物内にあったと思われる井戸と洗濯場のようなコンクリートの痕跡が見られます。

「性欲問題」の件

実はまだ調査中の件があります。鉱山管理の中に記されている「性欲問題」については公の文章にはほかに記されたものを見つけていません。この手掛かりになるものが1月に発見されました。が黒塗り状態ですので、今後この件を解明していくとしております。またいずれご報告させていただきたいと思います。

遺骨収容実現のために 第3次クラウドファンディングにご協力ください！

長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会

書記 山内弘恵

◆坑口開口から潜水調査へ

昨年9月25日、私たちは皆様からいただいた資金で坑口を開口することができました。当初は坑口が開いたら、水中ドローンなどを入れてそこからご遺骨を収容するという方針でしたが、水中ドローンは濁った水の中では使えないこと、また、有線ケーブルが必要で、内部に残されている坑木などに引っかかった場合は身動きが取れなくなることなどの問題があり、ドローンでの収容は難しいと分かりました。しかし、水中探検家・伊左治佳孝さんの登場により、人間の手で坑道内を調査しながら、残されているご遺骨を収容していくという方針に変更することが出来ま



した。世界を飛び回っている多忙の伊左治佳孝さんと日程調整しながら、潜水調査を行っています。

最初に、昨年10月30日(水)、伊左治さんが初めて坑口からの潜水調査を行いました。海面から深さ27m潜水し、180~200mの距離を進んだとのことでした。視野は10~20cmで、あらゆるところに金属や木材が落ちていたといいます。この日は、坑口から潜水できるかの可能性調査で、命綱であるリールを設置して帰還。この調査により、ご遺骨にたどり着ける可能性が高まりました。

◆追悼集会前後の潜水調査

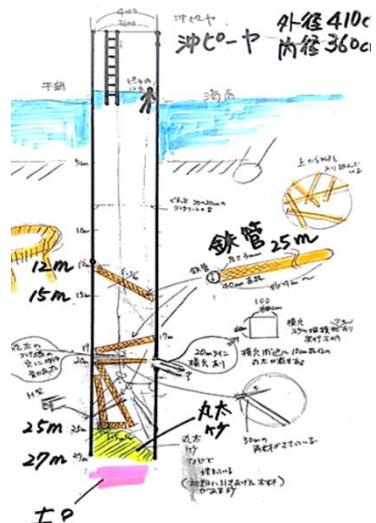
次に、1月31日(金)~2月2日(日)の3日間、坑口からの潜水調査を行いました。この時は、前回潜水した場所までは早くたどり着きましたが、その後、障害物が多く、毎日少しずつしか進めなかつたのだそうです。障害物を避けて進んだけれども、残念ながら、最終的に崩れているのではないかとの結論となりました。場所は岸のピーヤと沖のピーヤの間、坑口から250mの地点です。最終日、伊左治さんは坑道内に残っていた遺物を持ち帰ってくださいました。



その後、伊左治さんと相談し、本坑道が崩れていて進めないので、ピーヤにつながっている旧坑道を利用してご遺骨に近づいていくという方向で検討することにしました。

◆沖のピーヤからの挑戦に

昨年、坑口が開く前、伊左治さんの申し出で2回のピーヤからの潜水調査を行ってきました(沖のピーヤ・7月31日、岸のピーヤ・10月29日)。その結果は、どちらも内部に鋼管などが積み重なっていて下に降りれないという状況でしたが、この鋼管を取り除けば、可能性はあるのではないかという話がありました。坑口が開き、そちらからの潜水の方が容易だということでやってきましたが、先に進めなくなつたため、最初に提案されていたピーヤ内部の構造物を取り除き、そこから入るという方向で進めていくこととなりました。



この大変な作業を引き受けくださいったのが、この間、伊左治さんの潜水作業のアシスタントをしてくださっていた地元のダイバーでした。知り合いの業者に依頼して特注の梯子を作り、ピーヤに設置、その梯子を使っての除去作業を3月20日から開始してくださいました。

実際に中のものを引っ張り上げてみると、木材も水を吸っていてとても重く、思うように作業が進みません。さらに、その木材の上に25m程度の鉄管が折れ曲がって、ピーヤの壁に折り重なっています。土台の木材を除去するとこの鉄管が

【作業した地元ダイバーが作った、作業前のピーヤ内部の絵】
オレンジの部分 鉄管、全長25m程度のものが折り重なっている。木材をのけると崩れてくる。
黄色の部分 水を吸って重い木材や竹がたまっている。
27mより下に今回1m程度の空間がある。確認できていないが土があるかもしれません。
ピンクの部分 土?

崩れるという危険な状況になっていることが分かりました。

鉄管は太さから排気のためのものだと思われます。鉄管のうち最も重い一本は釣り上げましたが、残り4本がピーヤ内にあり、とても人力と船のウインチでは上げられないと判断し、中で危険がない状態にまでして立てかけてあるとのことです。作業の途中20m付近で1m四方の横穴を見つけたので、その調査に支障がないところまでは整理し終えたのが4月1日の状態でした。その横穴もヘドロで詰まつていて、現在そのままでは進入できません。

このように、当初の予定では、3月中にピーヤの中のものを撤去し、4月1~4日に計画されている潜水調査に間に合わせる予定でしたが、難しい状況となりました。

◆日韓潜水調査

そんな状況で行われた4月1日(火)~4日(金)の潜水調査では、最初の二日間は韓国からのダイバー2名が伊左治さんと一緒に坑口から旧坑道への側道を見つける調査を行いました。韓国のダイバーは初めての場所でしたが、伊左治さんが引いたリールをたどって、奥まで潜し、陶器の碍子をいくつか持ち帰ってくれました。残念ながらこの2日間の調査では側道は見つけられず、3日目にも伊左治さんが再度探しましたが、発見できませんでした。そして、4日目の調査は沖のピーヤの内部の状況を改めて確認しました。

この4日間は、韓国からのご遺族が来日し、見守られました。4月3日には、ご遺族が事故現場まで船で行き、花を手向けられました。初めて間近でピーヤも見られ、感情が込み上げ、涙を浮かべられていました。



◆もう人力では無理！



3月の作業で、沖のピーヤ内の重い鉄管を出すには人力や船のウインチでは無理なことが明らかになりました。クレーン台船を下関から導入し作業をすることとなりました。4月17日、クレーン台船を使った作業で、作業を妨げていた大きな6本の鉄管（坑道外、海中に落ちていた1本含む）を除去することができました。除去した鉄管は坑口ひろばに置いてあります。

クレーン台船は1日100万円以上かかりました。当然、船だけでは鉄管は除去できず潜水作業士も必要です。鉄管を除去した中には木材があり、6月までにその除去を行います。木材を除去しながら側道を探す作業です。木材を

除去したら、その下には土で側道が埋もれているかもしれません。その場合は、再度クレーン台船を使い、土を除去しなければなりません。

第2次クラウドファンディングで1049万円を集めましたが、現在、坑口補強の工事費として550万円残しています。工事をしてくれる会社が決まりすでに見積もりを出すための調査に入っています。坑口からの遺骨の場所への進入はわずかな可能性を残していますし、市民団体が不可能でも政府が乗り出せば話は変わってきます。坑口は空気に触れ、崩壊の危機が1日1日と迫っています。崩壊は全体的な坑道の安全、調査の遂行にもかかわります。坑口を開けて1年となる9月25日までになるべく早く補強工事は完成させたいと思っていますが、工事はピーヤ内の障害物除去作業が終わってからになります。



◆ここであきらめるわけにはいかない！

クラウドファンディングページ

4月22日より、第3次クラウドファンディングを開始しました。

○沖のピーヤ内障害物除去作業 500万円

(内訳) クレーン台船1~2日間 350万円

潜水作業士による引き上げ、引き上げ鉄管などの運搬 150万円



○潜水調査費用（日韓等）：400万円→200万円

（内訳） 6月18日～19日 単独 80万円

7月以降、日韓潜水調査2回 320万円

稼動費用、ポンベ補填、潜水機材補修、旅費・宿泊費等含む

合計 700万円

※潜水調査には最低400万円の資金が必要ですが、韓国の企業から150万円、韓国・東北アジア歴史財団から50万円の事業補助金があり、計200万円の収入があるため400万円の予算のうち200万円をクラウドファンディングで集めます。

度々のお願いで恐縮ですが、ここが正念場…ご協力よろしくお願ひいたします。

◆4.22 政府との意見交換会を開催しました

昨年、坑口を開けてから、社民党・福島みずほ議員、大椿ゆうこ議員を中心に、国会での動きが活発になっています。2月1日の追悼集会では5名の国会議員（社民党：福島みずほ、立憲民主党：有田芳生・平岡秀夫、共産党：小池晃・仁比そうへい）が降りしきる雨の中、集会に参加してくださいました。2024年度は、大椿ゆうこ議員の呼びかけで6月18日（火）、11月6日（水）及び12月11日（水）と、3回にわたる非公開の政府とのヒアリングが行われ、国会では2024年12月4日（水）共産党・小池晃参議院議員が参議院本会議にて質問、また、2025年1月31日（金）立憲・源馬謙太郎衆議院議員が衆議院予算委員会で質問。そして、2025年3月13日（木）、社民・大椿ゆうこ参議院議員が国会厚生労働委員会での質問を経て、4月7日（月）参議院予算委員会で石破茂総理に質問し、「…尊いこと…勝手にやってくださいというわけにはまいりません。…国はいかなる責任を果たすべきか…政府として判断いたしてまいります…」というすばらしい答弁を引き出してくださいました。今までに政府が動くかどうか…ここが大きな焦点です！

私たちも2月28日（金）に申し入れと共に政府交渉と報告会を行い、4月22日（火）にはたくさんの国会議員の皆様と多くの参加者の皆様と共に、約200名の参加者で政府交渉を行いました。

2023年12月8日、多くの皆様とマスコミフルオープンで行った政府交渉では、「遺骨の埋没位置、深度などが分からぬいため、調査は困難」との回答でしたが、今回の交渉では、文言としては同じ内容の回答ではありますが、4月7日の石破茂総理の答弁を受けて、厚労省・外務省の担当者からは、明確な言及は避けたものの、これまでの通り一辺倒の回答ではなく、「検討していく」との回答を得ました。政府として無視できない状況になっています。これを元に、次につなげていきたいと思います。



◆日韓政府が共に遺骨収容へ

日韓国交正常化60年の今年、日本に捨て置かれているご遺骨を放置したままの『未来志向』はありません。日韓両政府が共同でこのご遺骨の収容・返還を行うことこそ、未来へ向けて必要不可欠なことです。ご遺骨が家族の胸に抱かれて故郷に帰る過程は、日本が過去に犯した植民地支配の過ちを明らかにし、歴史に刻んでいく過程でもあります。この1年が正念場です。次回潜水調査は6月18、19日を予定しています。

どうぞ皆さん、今後ともご支援ご協力よろしくお願ひいたします。

※随時、ホームページに情報を掲載しています。
ぜひご覧ください。

→ HPのQR



強制労働博物館の誕生－朱鞠内を和解と平和の森に

NPO 法人東アジア市民ネットワーク代表 殿平善彦



北海道雨竜郡幌加内町朱鞠内に「笹の墓標強制労働博物館」が完成した。2024年9月28日にオープニングの完成祝賀会が行われ、日本各地と共に、韓国、ドイツ、フランス、オーストラリアからも180人の参加者で祝われた。英語でSyumarinai Forced Labour Museum、韓国語表記は슈마리나이 강제노동 박물관となり、展示もすべて3か国語で書かれた国際性を重視した博物館になった。

私たちはこの博物館に「強制労働」とい

う名称を与えることで、日本国では初めての強制労働をテーマにした博物館がスタートした。博物館が誕生した歴史を紹介しながら、これから朱鞠内を訪問してくださる方々への博物館案内をしてみたい。

朱鞠内と強制労働

近年、日本国内では強制連行や強制労働という表現を使うのを躊躇する空気が流れている。マスコミからもめっきり使用頻度が落ちた。

1990 年代までの新聞やテレビ、書籍などでは「強制連行、強制労働」は当たり前に使われていた。2000 年前後からバックラッシュが起きる。歴史への右側からの攻撃が暴力性を帯び、市民運動の様相を呈しながら街頭デモでヘイトスピーチやヘイトクライムも起こる。2002 年に北朝鮮による日本人拉致事件が判明したことでもその傾向に輪をかけた。バックラッシュを日本政府が主導するかのようにさえなった。

朱鞠内での活動はそれらの傾向のはるか以前から、強制労働犠牲者問題と向き合ってきた。私と友人が北海道北部の山中、朱鞠内に出かけて強制労働犠牲者の痕跡に出会うのは 1976 年であり、来年には 50 年目を迎えることになる。

1976 年は私が 30 歳を超えた年齢であり、アジア・太平洋戦争から 30 年余りたったころだ。戦争中に北海道朱鞠内でダム工事、鉄道工事に従事させられ、強制連行され、あるいは自主渡航しても強制労働させられて死亡した人の遺骨は笹藪の下に埋められ、忘却されたまま年月が流れてきたのだった。

1980 年から犠牲者遺骨発掘が始まった。4 年に渡る発掘で 16 体の遺骨を地上に導き出し、遺族に届ける活動をこころみた。その時から半世紀になるが、私たちの運動にヘイトスピーチなどが浴びせられたことはあまりない。なぜだろうと思うが、やはり、死者を地下から地上に導き出す、命と直接向き合う活動に取り組んできたからではないだろうか。強制連行、強制労働があったか、なかったかという、「歴史戦」ではなく、事実としてのご遺骨に對面する犠牲者発掘には発掘参加者はもちろん、その事実を知った人々に、遺骨を否定できないことが伝わったのだろう。初期のころは、朱鞠内の観光事業にマイナスの影響があるといった批判もあったが、運動が 50 年近く続き、多くの人々が朱鞠内を訪問することになったことで自治体も観光や自治体のアピールに朱鞠内の歴史を語るようになった。

歴史の事実は強制労働とその犠牲という痛ましい過去だが、犠牲者を発掘して遺族を届け、死者を慰め、アジアとの和解と友好を求める運動だと理解されるようになることで地元の理解も深まっていった。

若者たちの出会いと交流



1990 年代は戦後 50 年を前後して、アジアに対する反省的な政治が政府からも、社会でも動き出した時代だった。1991 年、金学順さんの日本軍「慰安婦」証言にはじまり、93 年の河野官房長官談話、95 年には「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」が国会で採択され、戦後 50 年を迎えた村山総理大臣談話があり、アジアに対する日本の戦争責任を問う民衆法廷も取り組まれた。多くの戦後補償裁判が闘われた時期でもあった。

そんな中で 1997 年に「遺骨発掘日韓共同ワークショップ」が始まった。北海道の山中、朱鞠内に日本人、韓国人、在日コリアン、アイヌをはじめ、さまざまな人々の参加で強制労働犠牲者遺骨発掘が取り組まれた。

遺骨発掘共同ワークショップが取り組まれるようになったのは、1989 年にたまたま私の寺を訪ねてきた若い韓国人研究者との出会いが切掛けになった。アメリカの大学で文化人類学を学ぶ学生だった鄭炳浩（当時 31 歳）は私の寺に宿泊して、幼児保育の研究を論文にまとめようとフィールドを探していたのだった。彼は私が園長を勤める多度志保育園をフィールドに調査を行った。

私は彼に朱鞠内にまだ発掘されない強制労働犠牲者の遺骨が眠っていると話した。発掘を再開したいと語る私に、鄭炳浩は、帰国して大学の教員になったら、学生を連れて発掘に来るから待ってほしいといった。彼との対話の中からワークショップが生み出された。朱鞠内に残されている強制労働犠牲者の遺骨を日本、韓国、在日の若者たちの共同作業で発掘しようというアイディアである。

1997 年 8 月、「遺骨発掘日韓共同ワークショップ」に日本、韓国、在日の約 100 人の若者が集まった。9 日間の共同合宿で犠牲者の遺骨 4 体が発掘され、彼らは毎晩、徹夜で対話し、論議した。途中、ワークショップが分解空中分解するのではという激しい議論にもなったが、終わってみると、参加者たちは離れがたい友情で結ばれていた。

強制労働犠牲者の遺骨を日・韓・在日の若者たちが発掘する経験は参加者たちにさまざまなものをもたらした。遺骨をとおして戦後生まれの若者が戦争と植民地支配の過去を追体験させることで、彼らの歴史認識に大きな影響を与えた。

さらに、参加者たちにワークショップが与えたものに、相互の人間関係の成立と深化があった。1990 年代は、まだ日本と韓国の政治的距離も大きく、経済的格差も大きかった。観光も若者たちが相互に旅行する状況にはなかった。

1988 年にソウルオリンピックが成功し、日本と韓国の大間に相互の文化への関心が高まっていたが、韓国では李承晩政権以来の日本の大衆文化流入を禁止する法令は続いていた。実際はソウルの街角に日本の雑誌などの海賊版が並べられているのは普通の光景だったが、金大中大統領が訪日して「日本大衆文化の解禁」を表明するのは 1998 年である。日本で韓国映画 JSA が上映され、大ヒットするのは 2001 年であり、サッカーワールドカップ日韓共同開催は 2002 年である。

1997年の日韓共同ワークショップは日韓相互の関心の高まりにもかかわらず、実際の出会いはままならなかった頃に企画されたのだった。

北海道の自然の中に、前後を入れると10日間の3者の合宿はある種の化学的変化にも似た人間関係の繋がりをもたらした。

第2次世界大戦後、日本人、韓国人、在日コリアンの3者には相互に歴史と政治がもたらす断絶が、文化的な壁や経済的格差を伴って相互の出会いを阻んできた。

日本では朝鮮半島への植民地支配の歴史の隠ぺいが起き、加害の歴史への反省もできずに来た。そのことが韓国、特に在日コリアンとの関係を困難にしてきた。戦後に日本に残った60万人ともいわれる在日コリアンには保守政権からの差別と抑圧が続き、社会もそれを容認してきた。そのため、在日コリアンの多くが通名を用いることで差別と抑圧から身をかわすことを強いられてきた。その結果、日本人は身近な在日コリアンの存在に気づくことも少なく、交流の乏しい戦後が続いた。植民地なきあとの植民地主義が交流を阻んできたとも言えよう。

戦後の在日コリアンは日本政府が日本国籍から朝鮮人を排除するために1947年に設けた朝鮮籍と大韓民国成立後にできた韓国籍とに分断され、韓国政府は国家保安法で北朝鮮に係ることを厳しく禁じたため、韓国籍保持者と朝鮮籍保持者の間にも厳しい断絶が続いてきた。

相互に分断と差別、無関心などで相互理解の成り立ちにくい関係の者たちが朱鞠内の山中で合宿することになった。そこに、アイヌの青年も参加した。アイヌは日本政府と日本社会から先住民族としてすら認められず、公然たる差別社会に生きてきた。

ワークショップを主催した私たちは参加者に既成の集団的アイデンティティに寄り掛からず、個人として、固有名詞の出会いを目指そうとよびかけた。

日本人、韓国人、在日コリアン、アイヌの若者たちは出会ってみると、10日間に驚くほどの対話と友情を交わすことになった。日常には出会うことが乏しく、困難な者同士が、出会うことへの要求を膨らませ、出会うべき時を待ちながらこの日を迎えたということかもしれない。

10日間の出会いは楽しいだけでは済まなかった。激しい論議の衝突も経験したし、発掘された死者と共に涙も流した。それらの出来事は改めて伝えたいと思う。

共に汗して遺骨を掘り、夜を徹して語り合ったワークショップのあいだ、参加者は相互にファーストネームで呼び合い、共に語り、共に歌い、共に踊って、肩を抱き合って別れを惜しんだ。

97年夏に出会った彼らは半年後の冬に再び朱鞠内にやってきて、屋根雪下ろしに興じて友情を確かめ合った。それから、30年間、半年に1度はワークショップを開催し、参加者の延べ人数は3000人を超えた。相互に留学し、就職して日常の交流を続けた。恋愛し、結婚して子どもを連れたワークショップが開かれるようになった。

笹の墓標博物館



彼らのつながりの始まりが朱鞠内であり、そこに立つ笹の墓標展示館=旧光顕寺という古い寺院だっ

た。彼らは毎年のように朱鞠内を訪れて笹の墓標展示館＝旧光顕寺で出会い、古いお寺の畳に座って飲み、食い、語り、宿泊して人間関係を育ててきた。

2019年冬、その笹の墓標展示館が雪の重みで傾き、2020年冬に倒壊した。出会いの場を守りたい、展示館を再建しようとする意志は参加者共通の願いだったと言えよう。再生実行委員会が結成され、募金が呼びかけられた。本堂が倒壊した翌年、残された隣の庫裏も失火で焼失し、再生募金目標は6千万円になった。日本全国のみならず、韓国、台湾、ドイツ、アメリカ、オーストラリアなど世界各地から応援で目標を超える募金が寄せられ、2025年9月、新たな名称の「笹の墓標強制労働博物館」が開館した。

新しい館長に矢嶋宰氏が就任した。矢嶋氏は2000年初めのころのワークショップ参加者だが、そのあと、韓国に出かけてナヌムの家の専従者になった。ドイツでの生活も長いフォトグラファーである。国際経験も豊富な適任者が博物館専従者になった。彼がチーフになって博物館の展示を完成させた。

開館後、間もなく冬がやってきた。朱鞠内は2メートルを超える雪に埋もれ、休館が予想されたが、冬の間も途切れることなく来館者があり、雪解けと共に全国各地や韓国、やドイツ、台湾などからも連日の訪問者がある。

博物館を運営する主体はNPO法人東アジアネットワーク（殿平善彦代表理事）だが、私たちが所有する2ヘクタールの博物館とその周辺の緑の草原、森と湖を（東アジアの）「和解と平和の森」と名付けた。

真冬の2月に50人の参加で2泊3日の東アジア共同ワークショップが開催され、韓国から多くの参加者があった。

朱鞠内は戦時下の強制労働で多くの犠牲者があった歴史の暗部を抱えた場所だ。しかし、1980年代から犠牲者の遺骨を発掘しようとする地元住民と市民が協働してきた場所であり、1997年からは日・韓・在日・アイヌ・台湾の若者たちが集うトランクショナルな交流の場になった。

笹の墓標強制労働博物館はさらに多くの出会いと交流を東アジアと世界に開こうとしている。ゴールデンウイークを過ぎてようやく訪れる朱鞠内の春は、山菜の宝庫になり、秋はキノコが森にひしめく。リスやキツネ、シカが森に遊び、幻の魚、イトウが泳ぐ湖だ。人は最後の秘境が朱鞠内だという。

朱鞠内でゆっくり時間を過ごし、さまざまな芸術活動に専念できるレジデンスも作りたい。和解と平和の森を育てるため、あなたの知恵をお借りしたい。これから博物館の維持と運営のため、マンスリーサポートを計画している。

ぜひ朱鞠内にお出かけいただきたい。札幌から3時間、深川から2時間の山中だが、雄大な自然と歴史、人々の出会いあなたを待っている。心からお待ち申し上げます。

開館は4月～11月午前10時～午後5時。月曜日が休館。12月～3月は予約訪問。入場無料。
連絡先 博物館携帯 080-9610-9464 矢嶋



「フィールドワーク武藏野と朝鮮人」

強制動員真相究明ネットワーク会員 竹内康人

2025年3月9日、「フィールドワーク武藏野と朝鮮人」が「ヒロシマ講座」の主催でもたれた。案内は『朝鮮戦争と日本人 武藏野と朝鮮人』の著者、五郎丸聖子さんである。

JR三鷹駅の北方に発動機(エンジン)を製造した中島飛行機武藏製作所があった。日中戦争開始後の1938年に陸軍用の発動機工場の武藏野製作所が開設され、1941年には隣接して西方に海軍用の発動機工場、多摩製作所が開設された。1943年に両工場は合併して武藏製作所となった。1945年4月には重要軍需工場の国営化政策により、中島飛行機は第1軍需工廠とされ、武藏製作所は第11製造廠とされた(以下、武藏工場と略記)。

武藏工場の労働者は5万人ほどとなり、そこには朝鮮人も徴用された。また、この工場の建設工事や地下壕の掘削にも朝鮮人が動員された。

●中島飛行機東伏見地下壕跡

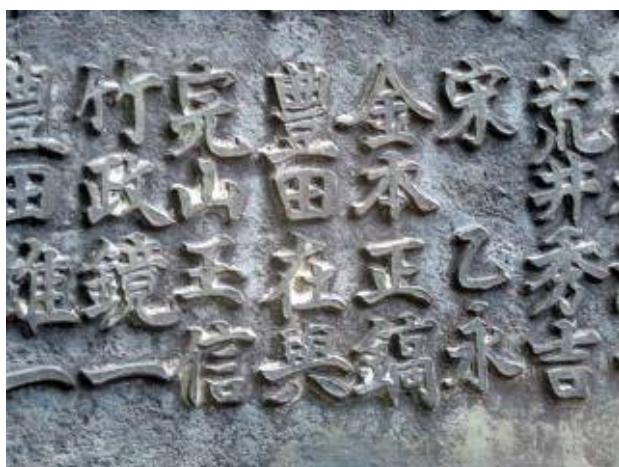
西武新宿線の東伏見駅の南方に早稲田大学の大東伏見グラウンドがあり、横を石神井川が流れている。その南側が崖になっているが、そこから武藏工場に向かって地下壕が掘削された。掘削工事は空襲が激しくなった44年末ころから始まったようである。工事を担った朝鮮人は宮本組、竹田組、城山組などに属していた。

中島飛行機の工事の多くを大倉土木が請け負っており、これらの朝鮮人の組は大倉土木の配下とみられる。宮本組の李鳳祚は調布飛行場、浅川での工事もしたという。中島飛行機武藏工場は空襲が激しくなると高尾山近くの浅川に疎開のための地下工場を建設した。大倉土木が請け負い、そこにも多くの朝鮮人が動員された。

すでに東伏見の壕は埋め戻され、痕跡は残っていないが、1969年撮影の壕の写真が残されている。



●中島飛行機殉職者慰靈碑



東伏見稻荷神社の北方に中島飛行機武藏工場の殉職者慰靈碑と碑文、殉職者名を刻んだ碑がある。殉職者慰靈碑の裏側には1948年建立とある。碑文には、武藏工場へと全国から徴用工が集められ、労働者は5万人を超えた。工場への10数回の爆撃により200人余の死者、500人を超える負傷者がいた。戦後の1948年に殉職者慰靈碑を建立し、1964年に神社に移したと記されている。この碑文は移転した1964年のものである。

殉職者名をみると、宋乙永、金本正鎧、豊田在

興、完山玉信など、朝鮮人とみられる名も並んでいる。徵用され、同時期に爆撃によって亡くなったとみられる。

神社の入口の社務所の横には1939年4月に中島飛行機が寄贈した掲揚台が残っている。そこには「奉獻 中島飛行機株式会社武藏野製作所」と当時の社名が刻まれている。

中島飛行機の工場への朝鮮人の動員については、愛知の半田工場では朝鮮北部からの集団動員、群馬の太田工場では函館の飛行場工事現場からの転送や陸軍軍属としての動員、鎮海で教育を受けての少年工としての動員などが確認できる。

武藏工場には炭鉱から送られてきた朝鮮人がいたという証言があるが、武藏工場への動員についての調査は今後の課題である。

●中島飛行機武藏工場跡

中島飛行機の武藏工場の西工場跡は現在、武藏野中央公園となり、東工場跡は武藏野緑町パークタウン（団地）となっている。また工場跡の北側にはNTT研究開発センターがある。

工場跡の中央部には「ここは東洋一といわれた航空機エンジン工場＝中島飛行機武藏製作所の跡地であり、マリアナ諸島からの日本本土空襲の最初の目標となった場所です」、「中島飛行機武藏製作所について」、「B29のマリアナ基地配備と日本本土空襲」（2枚分）、「戦後の歩み」など5枚のパネルが展示されている。その記述から、中島飛行機での発動機生産の歴史、武藏工場への空襲（初期の高高度精密爆撃、艦載機による空襲、4月の低高度爆撃・中高度爆撃、原爆模擬爆弾）、戦後の米軍住宅の建設と変換の歴史などを知ることができる。

また、工場には地下道が設置されていた。その一部が2016年に公園拡張工事にともない発見された。地下道の幅・高さは約2.7メートルあり、工場の地下を縦横に通っていたという。工場中央部のパネルの近くには遺構（床盤の一部）が展示されている。

公園入口には「都立武藏野中央公園の歴史」の解説（1999年）、グリーンパーク緑地には工場への引き込み線跡を示すパネルも展示されている。「都立武藏野中央公園の歴史」の解説文には「大東亜戦争（太平洋戦争）」の文字があった。それは戦後

50年を経ても戦争肯定の歴史認識が存在することを示すようだった。

武藏野市は2011年に最初に米軍空襲を受けた11月24日を「武藏野市平和の日」とした。中央公園の「はらっぱ」は平和の象徴とみなされている。武藏野市観光機構が出た「武藏野の戦争遺跡を訪ねる平和散策マップ」には、戦争遺跡の地図と遺跡の説明が記されている。良く調べてあり平和行政の推進を示す案内チラシである。

空襲の実体験や遺物があることから、武藏工場や地域への空襲被害を示すことができる。だが、日本が中島飛行機で製造されたエンジンや軍用機を利用してアジア各地で行なった空襲などの加害の事実の表現はない。工場の建設労働や工場での労働に朝鮮人が動員されていた。それについても記されていない。戦後の平和の構築と継承にあたり、戦争責任、植民地責任の視点を踏まえて、地域の歴史をどう記していくのか、それが課題である。



●朝鮮人帰国記念碑

中島飛行機武藏工場の近くの閑前には朝鮮人が集住した。この地区の朝鮮人は中島飛行機関連の工場の建設や拡張、地下壕工事などに関わったとみられる。解放後には、朝鮮人連盟武藏野支部閑前分会が置かれ、朝鮮学校(学院)もできた。閑前の飯場の親方だった崔南容は武藏野支部委員長、妻の李仙汝は女性同盟の委員長となった。いまでは閑前は市街地となり、飯場の建物などは残ってはいないが、戦後の歴史を追想できる。



武藏野市民文化会館の裏手に朝鮮人の帰国記念碑が残されている。碑文には「記念 朝日友好永久親善 朝鮮民主主義人民共和国 帰國者植樹 一九五九年十二月」とある。帰国事業は1959年12月から始まるが、その最初の時の記念碑である。市役所の門の近くに木犀を植樹した際の碑であるが、市役所が移転するなかで現在の場所に保管されている。木犀の行方は不明であるという。この碑は21世紀に入って再発見された。

私は浜松市に住んでいる。浜松の陸軍爆撃隊の基地建設は大倉土木が請け負い、そこに

朝鮮人も動員された。浜松の爆撃隊はアジア各地に派兵され、加害を繰り返した。浜松にはプロペラを製造した日本楽器があり、中島飛行機の発動機工場もできた。浜松地域での最初の空襲も1944年11月27日のことである。武藏工場に向かう内の数機が湖西、磐田方面に投弾した。その後も毎月、東京の武藏工場や名古屋の三菱の航空機工場への爆撃の際に、浜松にも爆弾を投下した。原爆模擬弾も投下された。近くの掛川市には中島飛行機浜松工場が疎開し、地下工場が掘削されて、多数の朝鮮人が動員された。浜松城公園には朝鮮人の帰国者の碑がある。

中島飛行機武藏工場の跡地を歩きながら、浜松の戦争の歴史をどのように表現していくことができるのかを考えた。

＜参考＞

五郎丸聖子「フィールドワーク 中島飛行機武藏製作所と朝鮮人労働者たち その痕跡をたどる」

2025年、同『朝鮮戦争と日本人 武藏野と朝鮮人』クレイン 2021年

「猫が星見た—歴史旅行」 <https://nekohoshi.hatenablog.com/>

梁裕河「ノート・中島飛行機と朝鮮人」『武藏野女性史 あのころ そのとき 国策に絡め捕られて』むさしの市女性史の会 2013年

日韓会談文書情報公開運動の到達点と課題

日韓会談文書等管理委員会 山本 直好

「日韓会談文書・全面公開を求める会」は、2005年12月18日に結成され、2006年4月25日に外務省に対する日韓会談文書の情報公開請求に踏み出した。3次に及ぶ裁判闘争を経て、約7万ページの外交文書の公開を実現し、すべての訴訟の終結を踏まえて、2026年12月23日に解散した。その事業は「日韓会談文書等管理委員会」（「管理委員会」）に引き継がれ現在に至る。

「管理委員会」は旧ホームページの維持管理を継続するだけでなく、公開されたすべての文書データを登載したデータベースを構築する事業を進め、研究者や大学院生の皆さんとの協力を得て、2020年8月に「日韓会談文書情報公開アーカイブズ」の稼働を開始した。当初は、一民間団体が長期にわたり大規模なデータベースを維持することは困難であるという考え方から、大学等の公共機関への移管を模索してきたが、様々な障壁があり、実現には至っていない。財政的にも楽観できる状況ではなく、将来構想の検討は引き続き行わなければならないが、当面の間は、システム関係の専門家のサポートもいただきながら、安定的に運営を継続できる見通しだ。

ここ数年の間の大きな変化として、国立公文書館でも戦後の公文書の画像がホームページで公開されるようになってきた。もちろん、大蔵省の「経済協力・韓国」の一群の日韓会談文書は未だ公開されていないが、日韓会談に関わる内閣法制局等の公文書は少しずつ公開が進んでいる。そこで、研究費の支援が得られる見通しが立ったことから、将来の日朝交渉を見通した日本と朝鮮半島の植民地清算、戦後処理に関わる基盤的データベースとしての機能を強化する目的で、「日韓会談文書情報公開アーカイブズ」をバージョンアップすることとし、今年3月31日に公開した。弱点であった検索機能を強化するとともに、公文書館等の外部のデジタルアーカイブズに直接リンクできる機能を追加した。

情報公開請求にも引き続き取り組んでいる。最大の成果は、外務省北東アジア課極秘文書「対韓経済技術協力に関する予算措置について」（1960年7月22日）の所在を突き止め、2020年2月に原本の開示を実現したことだ。この文書は外務省の担当者自ら「経済協力方式」での決着へと方向付けた文書と評価し、1992年8月放映のNHKスペシャルで取り上げられながら、当初の開示文書に含まれていなかったものだ。

また、日韓条約締結以降の実行過程の外交文書の情報公開請求及び不開示文書についての審査請求にも引き続き取り組んでおり、①遺骨返還②在韓被爆者③無償資金協力④浮島丸事件等の開示文書をホームページとアーカイブズに順次公開している。近年、外務省から外交史料館への文書移管が進み、日韓会談やその後の外交文書の一部も外交史料館に移管されている。このため、外交史料館にも閲覧請求しているが、権利性が明確な情報公開請求と異なり、外交史料館の審査は非常に時間がかかる現実がある。本来であれば、公文書館や外交史料館もデジタルアーカイブズを充実させ、これらの外交文書も積極的に公開すべきだが、現実的にはその見通しがない中、今後は公文書館や外交史料館から入手した文書画像についても独自に公開していく方向だ。

また、「日韓会談文書等管理委員会」の直接的な取り組みではないが、「日本製鉄元徴用工裁判を支援する会」の取り組みとして、2018年10月30日の韓国大法院判決に対する日本政府の動き、特に判決と同時に外務省に設置された「日韓請求権関連問題対策室」に関する公文書、そして、韓国

の裁判所からの書類の送達を外務省が拒否している問題に関する情報公開請求にも取り組んでいる。かつては、日鉄訴訟も新日鐵と和解解決が実現したが、その当時は日本政府の介入は無かったと会社の交渉担当も証言している。しかし、大法院判決当時の安倍政権は各企業を集めた説明会を開催するなど企業への支配介入を公然と行う一方で、条約に基づく「国際送達」を拒否して韓国の司法手続きを妨害した。現在までその政策は維持され、解決を妨げている。「政府の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにするとともに、国民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進に資する」ことが、情報公開制度の目的である（情報公開法第1条）。違憲・違法の疑いが強い日本政府の政策に厳しい監視の目を突きつけていく必要があり、情報公開請求は「説明責任」を果たさせる意味からも重要だ。

残念ながら、日本の情報公開制度は危機に瀕している。森友学園問題の情報公開請求において、不開示の取り消しを求める情報公開審査会の答申を財務省が無視したことは論外としても、未だに当たり前のように「のり弁」の状態となっている。情報公開審査会も文書を直接見て審査しているはずだが、外務省の形式的な理由書を追認するのが常態化している。最近の事例では、浮島丸事件関係の文書において、文書名さえ明かさない「不開示」の文書が19件に及んだ。以前よりもむしろ後退しているのではないかと思うことさえあるが、2005年以降の約20年間で日韓での外交文書公開が進み、大法院判決に象徴されるような変化を生み出してきたことに改めて立ち返り、諦めること無く進んで行きたい。

1 機密

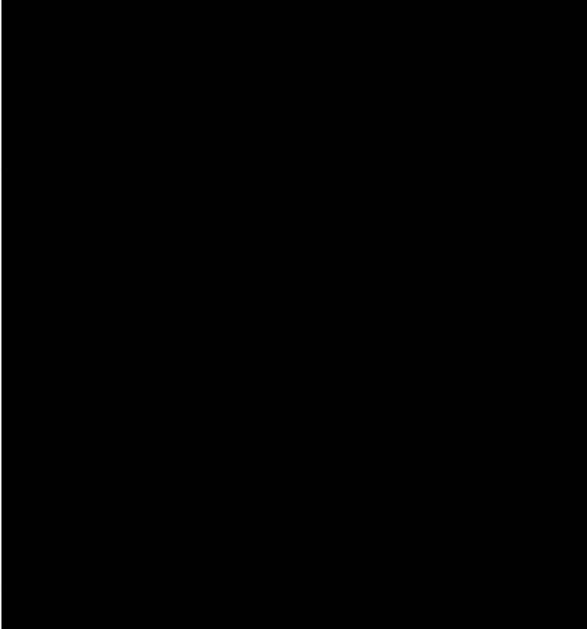
新日鐵住金及び三菱重工関係者との意見交換
秘密指定解除
公文書監理室

1 日 時 平成30年10月25日(木) 17:00~17:30

2 場 所 外務省南庁舎南282

3 出席者
<当方>
外務省 亜北一 長尾亜北一長, [REDACTED] 主査, [REDACTED] (記録者)
国際法局●●? ●●?
<先方>
新日鐵住金及び三菱重工関係者

(7)



真相究明ネットニュース合本（2冊）発行

真相究明ネット共同代表・飛田雄一

今号の真相究明ネットニュースが26号。第1号は、2006年2月12日発行です。合本があれば便利だという多くの声を受けて、発行することにしました。



第1分冊1号（2006年2月12日）～10号（2018年2月2日）

第2分冊11号（2018年5月26日）～20号（2022年6月2日）

そのうち？第3分冊も発行されることになるでしょう。

真相究明ネットが事務所をおく神戸学生青年センターには最新式の印刷機・リソーグラフがあります。最新式といっても基本的にはガリ版刷りの延長線上の機械です。むかし「プリントゴッコ」というのがありました。覚えてますか？年賀状を家庭で簡単につくれると宣伝されました。その後進化して、小学校などの普及率は相当なものだと思います。

そのメーカーは、リソーグラフの最近機種が発売されるごとに宣伝にきました。デモ機を使い、月額同額のリース料にしておくからという宣伝文句に応じて、更新更新を続けてきました。

今の機種、いちばんすぐれているのは製本・ホッチキスです。印刷原本を機械にセットすれば自動で製本してくれます。むかしがんばっていた1頁と28頁、2頁と27頁とセットしてセロテープを貼り印刷。帳合（この言葉も古い）して中綴じのホッチキス。こういう工程が不要です。原本をセットして、スイッチをONにするといいのです。60頁までなら製本・ホッチキスが完了します。機械がデータを記憶していますので、完全オーデマンド印刷。注文・要望があれば追加印刷します。

真相究明ネットニュースは、中田事務局長が編集した原稿を学生センターに持参し（ネットでもいい）、簡単に印刷できます。今号のニュースもおそらく問題なく完成することでしょう。

今回の合本、けっこう分厚くなりました。第1分冊175頁、第2分冊195頁です。60頁を越えるのでホッチキスはしてくれませんが、製本・折りはしてくれます。あとはホッチキスだけです。とりあえず50冊ほどつくって関係者に贈呈し、Amazonにも送りました。そのご、ちょくちょくアマゾンから注文がきて、送っています。

この出版、貴重な市民運動の歴史をニュース合本として出すことはコスト的にも、すぐれています。最近調子にのって、『武庫川と朝鮮人』1巻&2巻、『神戸港における戦時下朝鮮人・中国人強制連行を調査する会』全1巻をだしました。余勢をかつて『青丘文庫研究会月報』全4巻？の発行も画策しています。詳細は、神戸学生青年センターのホームページをごらんください。

出版元はすべて神戸学生青年センター。Amazonにも登録しているので都合がいいのです。

センターに直接注文のときは250円を送料としていただくことになっています。それなりの手間がかかるのでご承知ください。なので、できるだけ送料のかからない、代金の直接決済の必要がないAmazon経由をお勧めしています。Amazonに反対の人には申し訳ありません。

そこで今回、真相究明ネットに直接注文の人には、送料真相究明ネット負担で販売することにしました。郵便振替<00930-9-297182 真相究明ネット>に前金で、1冊1100円、2冊なら2200円を送金ください。真相究明ネットからお送りします。送金時、郵便振替用紙に注文明細を必ずかいてください。

私は20年がたった真相究明ネットの歴史を本にまとめることも考えてはみました。そのとき、ニュースを参考に書くことになります。いろいろ考えるとニュースをそのまま合本として発行することが、いちばんいいという結論に達しました。みなさん、ご注文をよろしくお願ひします。

【会費振込のお願い】

2025年度の会費の納入をお願
いいたします。

個人一口3000円・団体一口5000円

(本ニュースを郵送で受け取られた方は、同
封の振込用紙をご使用ください。)

送金先：[郵便振替口座]

00930-9-297182 真相究明ネット